

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 福田 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 福田 功
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (百万円)	69,163	68,353	89,171
経常利益 (百万円)	12,878	10,554	12,433
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,662	8,096	12,737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,963	8,669	10,711
純資産額 (百万円)	112,611	129,817	120,217
総資産額 (百万円)	142,419	152,741	142,908
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	609.48	1,058.26	1,664.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	84.3	84.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	459.91	301.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （医薬品事業）

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、Follicle Pharma Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ローマン工業の発行済株式の65%を取得したことに伴い、同社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社であるMaruho Medical, Inc.が Valeris Medical, Inc.の全株式を取得したことに伴い、同社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同四半期連結会計期間中に、Maruho Medical, Inc.を存続会社とする吸収合併によりValeris Medical, Inc.は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響については、今後の経過によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。経過につきましては引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は683億53百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は120億17百万円（同7.0%減）、経常利益は105億54百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億96百万円（同73.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ・医薬品事業

乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」は、継続的に学術情報活動を展開することで、売上が増加しました。尋常性ざ瘡治療外用剤「ペビオ」は疾患啓発活動を積極的に行うことで、売上が増加しました。血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」は、後発医薬品の影響もあり、売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は625億9百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は123億36百万円（同5.7%減）となりました。

#### ・その他の事業

マルホ発條工業株式会社等のばね・医療機器部品・機械事業により、売上高は58億80百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント損失は3億45百万円（前年同期は1億70百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ98億33百万円増加し、1,527億41百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加106億97百万円及び固定資産の減少8億64百万円であります。

##### (流動資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は、937億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億97百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の増加78億36百万円、受取手形及び売掛金の増加46億14百万円、たな卸資産の増加6億42百万円及び未収還付法人税等の減少23億31百万円によるものであります。

##### (固定資産)

当四半期連結会計期間末における固定資産は、589億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少しました。主な内容は、のれんの増加12億33百万円、投資有価証券の増加6億64百万円、販売権の減少16億98百万円及び建物及び構築物の減少7億86百万円によるものであります。

##### 負債の部

当四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、229億24百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加1億55百万円及び固定負債の増加78百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は、204億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加しました。主な内容は、未払法人税等の増加40億4百万円、未払金の減少28億29百万円及び賞与引当金の減少11億70百万円によるものであります。

##### (固定負債)

当四半期連結会計期間末における固定負債は、24億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。主な内容は、役員退職慰労引当金の増加1億37百万円、長期借入金の減少1億32百万円によるものであります。

##### 純資産の部

当四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95億99百万円増加し、1,298億17百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加79億62百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、84.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は107億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	-	-

(注)1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	7,650,720	-	382	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,650,720	-	-
総株主の議決権	-	7,650,720	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員	取締役専務執行役員 事業/管理統括	杉田 淳	2020年1月1日
取締役常務執行役員 経営企画/管理/CMC統括	取締役執行役員 CMC統括	武田 雅弘	2020年1月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,011	40,847
受取手形及び売掛金	26,773	31,387
たな卸資産	19,240	19,883
未収還付法人税等	2,332	1
その他	1,740	1,675
流動資産合計	83,097	93,795
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,796	34,994
減価償却累計額	16,417	18,401
建物及び構築物(純額)	17,378	16,592
機械装置及び運搬具	23,974	25,433
減価償却累計額	17,358	19,078
機械装置及び運搬具(純額)	6,616	6,354
工具、器具及び備品	9,057	9,627
減価償却累計額	7,855	8,549
工具、器具及び備品(純額)	1,201	1,077
土地	1,856	2,031
建設仮勘定	1,136	792
有形固定資産合計	28,189	26,848
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,457	1,229
のれん	1,326	2,559
販売権	6,001	4,302
その他	1,510	1,609
無形固定資産合計	10,295	9,700
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,695	9,359
関係会社長期貸付金	-	196
退職給付に係る資産	1,190	1,447
繰延税金資産	9,755	9,579
その他	1,684	1,813
投資その他の資産合計	21,325	22,396
固定資産合計	59,810	58,946
資産合計	142,908	152,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,055	4,358
短期借入金	500	200
1年内返済予定の長期借入金	397	393
未払金	7,682	4,852
未払法人税等	176	4,181
賞与引当金	3,608	2,437
返品調整引当金	9	2
事業構造改善引当金	1,408	382
その他	1,490	3,676
流動負債合計	20,329	20,484
固定負債		
長期借入金	1,196	1,063
繰延税金負債	21	23
役員退職慰労引当金	827	965
資産除去債務	185	188
その他	130	198
固定負債合計	2,361	2,440
負債合計	22,691	22,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
資本剰余金	4,251	4,251
利益剰余金	115,671	123,633
株主資本合計	120,305	128,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	646
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	215	164
その他の包括利益累計額合計	88	498
非支配株主持分	0	1,050
純資産合計	120,217	129,817
負債純資産合計	142,908	152,741

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	69,163	68,353
売上原価	23,259	23,522
売上総利益	45,904	44,830
返品調整引当金繰入額	4	-
返品調整引当金戻入額	-	7
差引売上総利益	45,900	44,837
販売費及び一般管理費	32,981	32,820
営業利益	12,918	12,017
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	78	11
受取手数料	-	16
受取保険金	14	-
受取補償金	52	4
助成金収入	66	-
還付加算金	-	26
為替差益	13	-
その他	67	68
営業外収益合計	304	139
営業外費用		
支払利息	55	11
支払手数料	9	6
為替差損	-	124
持分法による投資損失	274	1,454
その他	5	5
営業外費用合計	344	1,602
経常利益	12,878	10,554
特別利益		
投資有価証券売却益	20	1,516
持分変動利益	10	-
事業構造改善費用戻入額	-	56
事業構造改善引当金戻入額	-	8
特別利益合計	30	1,580
特別損失		
固定資産除売却損	78	20
投資有価証券評価損	134	-
関係会社株式売却損	3,507	-
事業構造改善費用	369	-
事業構造改善引当金繰入額	12,222	-
特別損失合計	6,313	20
税金等調整前四半期純利益	6,595	12,114
法人税等	1,932	4,030
四半期純利益	4,662	8,084
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,662	8,096

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,662	8,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	516
繰延ヘッジ損益	117	18
為替換算調整勘定	1,310	50
その他の包括利益合計	1,699	585
四半期包括利益	2,963	8,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,963	8,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社ローマン工業の発行済株式の65%の株式取得に伴い、同社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社であるMaruho Medical, Inc.がValeris Medical, Inc.の全株式を取得したことに伴い、同社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同四半期連結会計期間中に、Maruho Medical, Inc.を存続会社とする吸収合併によりValeris Medical, Inc.は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、Follicle Pharma Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により予断を許さない状況となっており、収束時期を正確に見通すことは現状、困難であります。当四半期連結会計期間末において、重要な影響は識別しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、コーセーマルホファーマ株式会社との間に極度貸付契約を締結しております。  
 この契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
貸出極度額の総額	- 百万円	637百万円
貸出実行残高	-	196
差引額	-	441

2 貸出コミットメント契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善引当金繰入額

米国外事業の構造改善に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	5,516百万円	4,873百万円
のれんの償却額	216	354

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	62,985	6,178	69,163	-	69,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	16	16	-
計	62,985	6,195	69,180	16	69,163
セグメント利益又は損失 ( )	13,089	170	12,918	-	12,918

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	62,509	5,843	68,353	-	68,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	37	37	-
計	62,509	5,880	68,390	37	68,353
セグメント利益又は損失 ( )	12,336	345	11,991	26	12,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、報告セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていたMaruho Medical, Inc.の事業を「医薬品」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間においてValeris Medical, Inc.の全株式を取得したことに伴い、「医薬品」セグメントにおいて1,608百万円のものが増加しております。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	609.48円	1,058.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,662	8,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,662	8,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650	7,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

マルホ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。